



## 政策統括官 (経済社会システム担当)

- 経済財政諮問会議の審議を経ながら、経済財政運営の中長期的な方針を策定し、中長期の経済財政政策の企画立案及び総合調整を実施しています。
- 将来の展望を踏まえ、持続可能な経済社会の実現に向けた取組を推進しています。
- 新たな官民連携の手法として PFS や PPP/PFI といった取組を推進しています。
- 経済指標だけではなく、主観的指標 (Well-being) が経済社会の構造変化にどのような影響をもたらすのか調査及び分析を実施しています。

参事官 (総括担当)

参事官 (企画担当)

参事官 (財政運営基本担当)

参事官 (社会システム担当)

参事官 (社会基盤担当)

参事官 (市場システム担当)

成果連動型事業推進室 (PFS)

民間資金等活用事業推進室 (PPP/PFI)

Cabinet Office

## 経済財政政策の中長期的な方針等の策定

### ■ 中長期の経済財政政策の運営

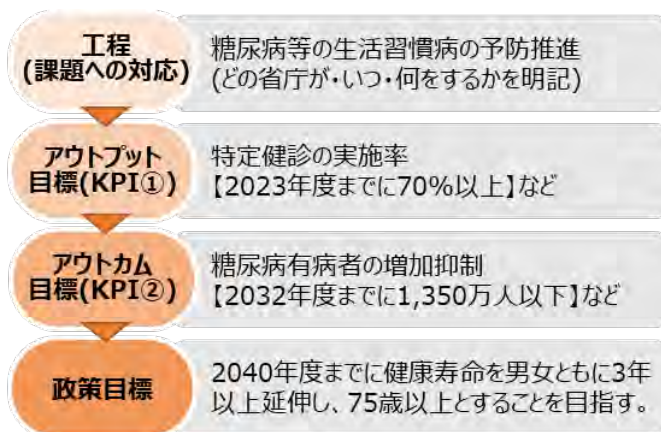
中長期の経済財政政策の企画立案及び総合調整を実施しています。経済あつての財政であり、経済をしっかり立て直し、そして財政健全化に取り組むという方針の下、経済・財政一体改革を推進しています。

### ● 「新経済・財政再生計画 改革工程表」の策定

この取組を着実に実行していくため、どの省庁が、いつ、何に取り組むかを示した「改革工程表」をまとめています。改革工程表では、主要歳出分野ごとの重要課題への対応と KPI、その先にある政策目標とのつながりを明示することで、目指す成果への道筋を示しています。

### 改革工程表の具体例

～社会保障／予防・健康づくりの推進～



### ● EBPM の推進

改革工程表は、EBPM (Evidence Based Policy Making、証拠に基づく政策立案) の観点からも、毎年見直しています。外部専門家による評価・助言を受けながら、エビデンスを確認し、政策・KPI の改善を行っています。

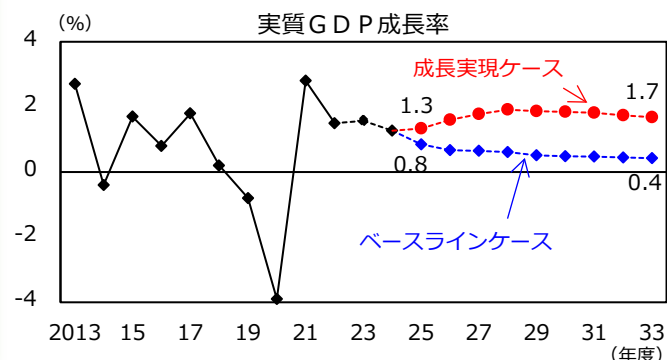
### ■ 中長期の経済財政の展望

政府のマクロ経済目標・財政健全化目標の達成に向けて、有識者の意見を踏まえながら、定量的な分析・試算に取り組んでいます。

### ● 中長期の経済財政に関する試算

年2回程度、経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の計量モデルを用いて試算しています。

直近では、「中長期の経済財政に関する試算」(令和6年1月22日経済財政諮問会議提出) を公表しました。



## 民間による社会的価値の創造

少子高齢化や人口減少が進み、財政が厳しい状況にある中で、複雑化する地域の社会的課題の解決に取り組むには、官だけではなく、民間の力を活用していくことが重要です。経済社会システム担当では、こうした民間による社会的課題の解決を促す取組を推進しています。

### ■ PFS（成果連動型民間委託契約方式）の推進

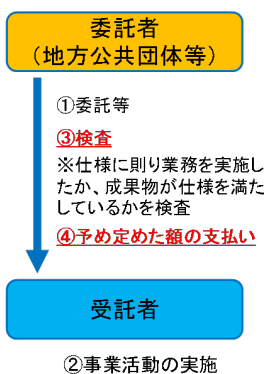
PFS（Pay For Success:成果連動型民間委託契約方式）とは、民間委託等に際して、解決を目指す課題に対応した成果指標を設定し、その改善状況に応じて委託費等を支払う、新たな官民連携の手法です。

例えば、糖尿病性腎症による人工透析移行リスクが高い人を対象に行う保健指導について、生活習慣改善率、腎機能低下抑制率等の成果指標に応じて委託料を支払う事業等があります。従来の仕様発注に比べ、住民の満足度の向上、民間事業者の創意工夫や取組意欲の向上、行政のワイズスペンディングなどの効果が期待されます。

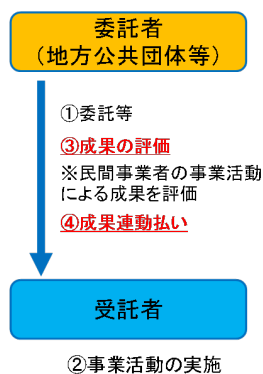
#### ● PFS の推進に向けた取組

PFS を推進するため、関係省庁と決定したアクションプランに基づき、PFS 事業実施のための分野横断的なガイドラインの策定、地方公共団体が実施する PFS 事業を対象とした複数年にわたる補助事業、PFS 事業実施のための支援事業などに取り組んでいます。今後も、官民双方のニーズを踏まえ、医療・健康、介護分野での横展開に加え、再犯防止、就労支援、環境、まちづくり等の分野での事例構築を進めていきます。

#### 【従来型の委託事業】



#### 【PFS事業】



### ■ PPP/PFIの推進

公的負担を抑制しつつ、老朽化の進むインフラの維持更新を着実にを行うには、公共施設等の整備運営に民間の資金や創意工夫を最大限活用する、PPP（Public Private Partnership：官民連携事業）や PFI（Private Finance Initiative：民間資金等活用事業）の普及が必要です。

#### ● 地方公共団体への支援

PPP/PFI 推進に向けた政府のアクションプランを策定するとともに、以下のように、地方公共団体等への支援を行っています。

- ・ PPP/PFI 事業の実務に関する質問、問合せにワンストップで対応する窓口の設置
- ・ 地方公共団体の PPP/PFI の優先的検討規程の策定及び対象事業に関する運用の支援
- ・ 地域の産官学金が集まり具体的な案件形成を目指した取組を行う地域プラットフォームの形成推進を支援
- ・ 専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣 等



PPP/PFI を活用した事業例：仙台空港  
出典(写真)：仙台国際空港(株)

## Well-being に関する取り組み

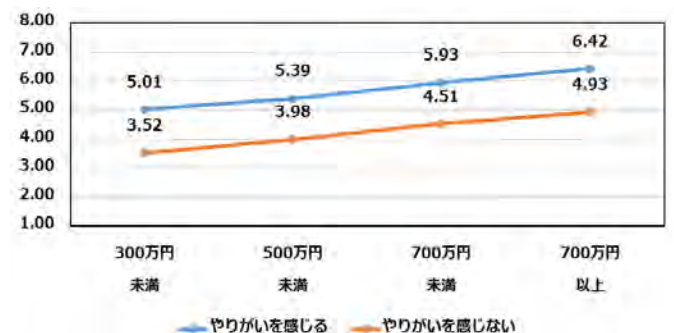
### ■ 経済指標では表せない「Well-being」

GDP といった経済指標を見るだけでなく、国民一人一人が健康で生きがいを持って幸せに暮らすことが重要だという「Well-being」の考え方を推進しています。Well-being は、生き方や価値観が多様化する現代社会において、必要不可欠な概念であり、今後ますます注目されていくことが期待されます。

#### ● 満足度・生活の質に関する調査

経済社会の構造を人々の満足度（Well-being）の観点から多面的に把握し、政策運営に活かすための取組として、「満足度・生活の質に関する調査」を実施しています。生活の幅広い範囲について包括的に評価できる体系として、総合的な主観満足度の他、分野別の満足度とそれに関連する意識や指標を問う調査形式を構築しています。

直近では、「満足度・生活の質に関する調査報告書 2023」（令和 5 年 7 月）を公表しました。本調査では、満足度の動向を包括的に確認するとともに、家族構成、将来不安、仕事への意識等に関する分析を行いました。また、こどもの Well-being に着目した国際機関や各国の取組についてまとめるとともに、地方公共団体における住民の満足度の把握等の取組を紹介しました。



仕事のやりがいと「雇用環境と賃金」満足度（本人収入別）

出典：満足度・生活の質に関する調査報告書 2023

～我が国の Well-being の動向～

- ・ 仕事への意識に関わらず年収が高くなるほど、「雇用環境と賃金」満足度が上昇する傾向にあるとともに、仕事へのやりがいがあることで、満足度が顕著に高くなっています。
- ・ やりがいを感じていない本人年収が 700 万円以上の方よりも、やりがいを感じている 300 万円未満の方が、満足度は高い結果となっていることから、本人年収という客観的な要素に加え、仕事への主観的な意識が大きな影響を与えていることが伺えました。